

平成 27 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



平成 27 年 5 月 8 日

会社名 株式会社 西京銀行
 代表者 取締役頭取 平岡 英雄
 問合せ先責任者 総合企画部主計部長 林 真司
 定時株主総会開催予定日 平成 27 年 6 月 25 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 27 年 6 月 26 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

URL <http://www.saikyobank.co.jp/>

TEL (0834)31-1211 (代表)
 配当支払開始予定日 平成 27 年 6 月 26 日
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切り捨て)

1. 27 年 3 月期の連結業績（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期	25,963	2.5	6,480	11.2	3,346	0.0
26 年 3 月期	25,307	7.0	5,823	90.4	3,345	77.8

(注) 包括利益 27 年 3 月期 4,501 百万円 (90.0%) 26 年 3 月期 2,367 百万円 (△75.4%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年 3 月期	35 76	32 42	7.3	0.5	24.9
26 年 3 月期	35 77	32 40	7.8	0.5	23.0

(参考) 持分法投資損益 27 年 3 月期 - 百万円 26 年 3 月期 0 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期	1,145,517	47,482	4.1	492 90
26 年 3 月期	1,099,302	43,592	3.9	450 57

(参考) 自己資本 27 年 3 月期 47,378 百万円 26 年 3 月期 43,492 百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率規制に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 3 月期	△26,112	6,792	△635	72,348
26 年 3 月期	△85	△19,733	1,402	92,304

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26 年 3 月期	— —	0 00	— —	6 00	6 00	547	16.7	1.3
27 年 3 月期	— —	0 00	— —	6 50	6 50	593	18.1	1.3
28 年 3 月期 (予想)	— —	0 00	— —	5 00	5 00		18.1	

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 28 年 3 月期の連結業績予想（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結 累計期間	11,700	△13.2	1,800	△56.2	1,200	△52.2	13 13
通 期	23,200	△10.6	4,000	△38.2	2,600	△22.3	27 58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ー 社 除外 ー 社

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 無
 ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 27年3月期 91,567,513株 26年3月期 91,462,801株
 ② 期末自己株式数 27年3月期 193,717株 26年3月期 173,595株
 ③ 期中平均株式数 27年3月期 91,372,420株 26年3月期 91,299,068株

（参考）個別業績の概要

1. 27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	25,262	0.1	6,351	9.9	3,312	2.4
26年3月期	25,214	7.1	5,775	92.6	3,232	73.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	35 38	32 09
26年3月期	34 53	31 31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,145,712	47,336	4.1	492 45
26年3月期	1,099,670	43,453	3.9	450 14

（参考）自己資本 27年3月期 47,336百万円 26年3月期 43,453百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 累計期間	11,200	△14.8	1,800	△55.2	1,200	△51.6	13 13	
通期	22,300	△11.7	4,000	△37.0	2,600	△21.5	27 58	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金の総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間	
第一種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
26年3月期	— —	— —	— —	35 00	35 00	79
27年3月期	— —	— —	— —	35 00	35 00	79
28年3月期 (予想)	— —	— —	— —	35 00	35 00	

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
決算説明資料	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年4月からの消費税率引き上げや冷夏等の天候不順の影響もあり、個人消費等一部に足踏みも見られる一方で、企業収益は、円安の進行により輸出企業の業績改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いています。これを受け、株式市場も日経平均株価が15年ぶりに最高値を更新いたしました。

当行の主たる経営基盤である山口県においても、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減により、新設住宅着工戸数は前年を下回る水準で推移するなど個人消費の弱含みが続いているものの、円安の進行による輸出採算の改善や原油安に伴うコスト低下、公共工事の受注増などにより企業の業況感に改善が見られるほか、雇用・所得環境も底堅く推移しており、県内景気は、全体として回復基調にあります。今年度も総じて回復基調が続くと予想されますが、雇用・所得環境が下支えとなる中での個人消費や海外需要の動向を引き続き注視していく必要があります。

こうした中、当行では、平成26年4月から3ヶ年計画で“中期経営計画～先進性、信頼感、親近感～”をスタートさせております。長期ビジョンに「地域に根差した中小零細事業者さまと個人のお客さまのための銀行」を掲げ、「お客さまを増やすことによる地元シェアの向上と取引のメイン化」と「強靱な経営基盤の確立」をテーマに、お客さまとの接点拡大、審査ノウハウ・目利き力の向上、産学公金連携等アライアンス戦略による商品・サービスの向上に取り組んでまいりました。

具体的には、個人のお客さま向けに、大河ドラマ「花燃ゆ」の舞台となる山口県の観光市場拡大を目的とした「維新定期預金～文（ふみ）～」の販売やマイカーローン、教育ローンをはじめとした各種ローン商品の金利優遇キャンペーンを実施いたしました。また、お客さまの利便性向上を目的に、インターネットバンキングのサービス面、セキュリティ面の強化を行ったほか、シニア層向けサービスの充実を図るため、年金受給層のお客さま専門スタッフ「年金コミュニケーター」によるきめ細やかなサービスの提供に努め、年金や資産運用、借入などあらゆるご相談にお応えしてまいりました。

この他、地域社会、地域経済のお役に立ち続けるため、新たに起業、創業を目指されるお客さまを応援する「さいきょう実践創業塾」やビジネスマッチングによる販路拡大を応援する「ビジネスプランピッチコンテスト」を開催したほか、アベノミクスの成長戦略を後押しすべく、新たに「さいきょう地方創生ファンド」を創設するなど、地方創生に向けた取り組みをより一層強化いたしました。

店舗につきましても、お客さまとの接点拡大を図るため、徳山東地区の新拠点として周南支店の新築移転を行いました。

以上の施策を積極的に実施してまいりました結果、当期は次のような営業成績となりました。

損益状況につきましては、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加したことを主因に、経常収益は前期比6億56百万円（2.59%）増加して259億63百万円となりました。

経常費用は、引き続き積極的な効率化を進めた結果、当期におけるその他業務費用やその他経常費用が減少し、前期比0百万円（△0.00%）減少して194億83百万円になりました。

以上により、経常利益は、前期比6億56百万円（11.27%）増益の64億80百万円、当期純利益は1百万円（0.03%）増益の33億46百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、より一層の自己資本の増強に努めておりますが、戦略的にリスクアセットの積み上げを優先させた結果、前期比0.48ポイント低下し、9.68%となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

預金は、前述のとおり、「維新定期預金～文（ふみ）～」をはじめとする各種キャンペーン商品が大変ご好評いただき、期中203億円（1.97%）増加し、期末残高は1兆477億円となりました。

貸出金は、引き続き住宅ローンや地元への事業性貸出が好調に推移した結果、期中964億円（13.23%）増加し、期末残高は8,252億円となりました。

有価証券は、債券中心に安全性を重視した運用を行う一方で、金利リスクをコントロールするため、国内債券を中心にデュレーションの短期化に努めた結果、期中86億円（3.76%）減少し、期末残高は2,201億円となりました。

以上を主因に、総資産は期中462億円（4.20%）増加し、期末残高は1兆1,455億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、貸出金の純増等により261億12百万円の使用（前連結会計年度は85百万円の使用）、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて67億92百万円の獲得（前連結会計年度は197億33百万円の使用）、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて6億35百万円の使用（前連結会計年度は14億2百万円の獲得）となり、当連結会計年度における資金残高は、723億48百万円（前連結会計年度は923億4百万円）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、261億12百万円（前連結会計年度は85百万円の使用）となりました。これは主に預金の純増203億30百万円、コールマネー等の純増200億円に対し、貸出金の純増が713億19百万円であったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は、67億92百万円（前連結会計年度は197億33百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出874億63百万円に対し、有価証券の売却による収入が899億67百万円、有価証券の償還による収入が86億45百万円であったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、6億35百万円（前連結会計年度は14億2百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払額6億27百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、従来より公共性の高い金融機関である特性を考慮し、長期にわたり安定的な経営基盤を確保するとともに、配当につきましても安定的に継続することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、5期連続増収増益となったことから、前期より1株につき50銭増配し、6円50銭として定時株主総会に議案として提出する予定でございます。

平成28年3月期の1株当たり配当金につきましては、5円00銭の配当を確保する計画としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行経営の基本理念は、「ACT-BANK」です。

Active Bank 「地域を活性化する銀行」

Communication Bank 「お客さまとのコミュニケーションを大切にする銀行」

Trend Bank 「時代のニーズを先取りし創造していく銀行」

この基本理念に基づき、当行は「金融サービスを通じて、地域の活性化に貢献する」という役割・使命を十分に認識し、多くお客さまの期待に応えるために、お客さまから「さすが西京」と言われる先進性のある商品、サービス力を磨き、お客さまからのご要望、ご依頼を正しく理解し、絶対に事務ミスをおこさない銀行という信頼感と何でも相談できる親近感を兼ね備えた銀行を目指します。これらを通じて、株主の皆さまからもご支持をいただけますよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、「中期経営計画 ～ 先進性、信頼感、親近感 ～（平成26年4月1日～平成29年3月31日）」の下、各種施策に取り組むことで、計画最終年度である平成29年3月期には、以下の目標の達成を目指しています。

		H29/3月期 目標
収益性	当期純利益	35億円以上
成長性	預金残高	11,000億円以上
	貸出金残高	8,000億円以上
	預り資産残高(投信、保険、国債)	1,500億円以上
	個人のお客さまのメイン化数 ※1	10万先以上
	事業所融資先数	1万5千先以上
健全性	自己資本比率	10%以上
	株主資本 ※2	380億円以上

※1 給与振込指定件数+年金振込指定件数

※2 優先株を除く株主資本

(3) 中長期的な経営戦略

「中期経営計画 ～ 先進性、信頼感、親近感 ～（平成26年4月1日～平成29年3月31日）」では、長期ビジョンに「地域に根差した中小零細事業者さまと個人のお客さまのための銀行」を目指すことを掲げ、『お客さまを増やすことによる地元シェアの向上と取引のメイン化』、『強靱な経営基盤』の確立を図る3年間と位置づけ、営業推進戦略面、強靱な経営基盤の確立面それぞれについて以下の通り基本方針を定め、役職員一丸となって各種施策に取り組めます。

営業推進戦略

1. お客さまの期待に応える商品・サービスを提供する。
2. 地域社会、地域経済のお役に立ち続ける
3. いつでもどこでも気軽にご相談いただける親しみやすさ

強靱な経営基盤の確立

1. 人材教育、人材育成
2. ガバナンス（経営管理、内部監査）の強化
3. コンプライアンス態勢、リスク管理態勢の強化
4. 事務・システムインフラの効率化

(4) 会社の対処すべき課題

当行グループを取り巻く外部環境は、主たる営業エリアである山口県の人口減少、高齢化の進展や大手企業のグローバル化、県外移転等による産業構造の変化等により、引き続き厳しさが増すことが予想されます。

こうした環境下、お客さまとの接点の拡大、商品・サービスの利便性向上等によるシェア拡大、取引のメイン化を進めるほか、地元の産学公金連携等アライアンス戦略等を進めることにより、拡大するシニア層マーケットに対する積極的な商品・サービスの提供や審査ノウハウ・目利き力の向上等によるお客さまの起業、創業のサポートや商品・サービス力の向上に注力します。

また、平成18年5月に当行が中国財務局長より受理した法令順守態勢及び経営管理態勢の確立・強化に関する業務改善命令は、内部管理態勢の強化を図るなど「経営品質」の向上に努めた結果、平成26年9月24日をもちまして解除されております。今後につきましても、強靱な経営基盤の確立を中期経営計画の基本方針のひとつに掲げ、引き続き内部管理態勢の高度化を進めてまいります。

当行グループは、全役職員が一丸となって、地域活性化の一端を担うべく、中期経営計画の達成に向け邁進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、企業間及び経年での連結財務諸表の比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	93,617	73,691
買入金銭債権	28,443	1,393
商品有価証券	22	22
金銭の信託	—	3,500
有価証券	228,744	220,123
貸出金	728,813	825,239
外国為替	121	201
その他資産	8,451	10,603
有形固定資産	11,389	10,887
建物	3,614	3,476
土地	6,935	6,694
リース資産	106	81
建設仮勘定	180	270
その他の有形固定資産	551	365
無形固定資産	2,072	2,219
ソフトウェア	1,654	1,514
のれん	385	308
その他の無形固定資産	32	396
繰延税金資産	73	41
支払承諾見返	1,753	1,813
貸倒引当金	△4,201	△4,221
資産の部合計	1,099,302	1,145,517
負債の部		
預金	1,027,426	1,047,757
コールマネー	—	20,000
借入金	3,314	3,342
社債	13,100	13,100
その他負債	5,689	7,085
退職給付に係る負債	2,552	2,543
役員退職慰労引当金	171	221
睡眠預金払戻損失引当金	146	168
利息返還損失引当金	3	9
偶発損失引当金	82	119
繰延税金負債	298	911
再評価に係る繰延税金負債	1,171	963
支払承諾	1,753	1,813
負債の部合計	1,055,710	1,098,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,690	12,690
資本剰余金	10,300	10,300
利益剰余金	11,869	14,732
自己株式	△56	△64
株主資本合計	34,804	37,659
その他有価証券評価差額金	7,403	8,455
繰延ヘッジ損益	△63	△32
土地再評価差額金	1,530	1,510
退職給付に係る調整累計額	△183	△214
その他の包括利益累計額合計	8,688	9,718
少数株主持分	100	104
純資産の部合計	43,592	47,482
負債及び純資産の部合計	1,099,302	1,145,517

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	25,307	25,963
資金運用収益	18,958	20,213
貸出金利息	16,093	16,831
有価証券利息配当金	2,629	3,165
コールローン利息及び買入手形利息	56	16
預け金利息	29	48
その他の受入利息	149	151
役務取引等収益	2,624	3,273
その他業務収益	2,400	1,886
その他経常収益	1,324	590
償却債権取立益	0	3
その他の経常収益	1,324	586
経常費用	19,483	19,483
資金調達費用	2,569	2,402
預金利息	2,173	2,012
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	—	0
借入金利息	52	49
社債利息	297	301
その他の支払利息	44	38
役務取引等費用	3,369	4,186
その他業務費用	1,107	78
営業経費	10,779	11,505
その他経常費用	1,657	1,310
貸倒引当金繰入額	1,087	862
その他の経常費用	570	447
経常利益	5,823	6,480
特別利益	77	14
固定資産処分益	0	14
段階取得に係る差益	77	—
特別損失	343	480
固定資産処分損	177	93
減損損失	166	387
税金等調整前当期純利益	5,557	6,014
法人税、住民税及び事業税	102	2,158
法人税等調整額	2,106	506
法人税等合計	2,209	2,664
少数株主損益調整前当期純利益	3,347	3,350
少数株主利益	1	3
当期純利益	3,345	3,346

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,347	3,350
その他の包括利益	△979	1,150
その他有価証券評価差額金	△989	1,051
繰延ヘッジ損益	9	30
土地再評価差額金	—	99
退職給付に係る調整額	—	△31
包括利益	2,367	4,501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,366	4,497
少数株主に係る包括利益	1	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,690	10,300	9,012	△48	31,955
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,690	10,300	9,012	△48	31,955
当期変動額					
剰余金の配当			△536		△536
当期純利益			3,345		3,345
自己株式の取得				△7	△7
土地再評価差額金の取崩			47		47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,856	△7	2,848
当期末残高	12,690	10,300	11,869	△56	34,804

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,393	△73	1,578	—	9,897	98	41,951
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,393	△73	1,578	—	9,897	98	41,951
当期変動額							
剰余金の配当							△536
当期純利益							3,345
自己株式の取得							△7
土地再評価差額金の取崩							47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△989	9	△47	△183	△1,209	1	△1,208
当期変動額合計	△989	9	△47	△183	△1,209	1	1,640
当期末残高	7,403	△63	1,530	△183	8,688	100	43,592

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,690	10,300	11,869	△56	34,804
会計方針の変更による累積的影響額			23		23
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,690	10,300	11,893	△56	34,827
当期変動額					
剰余金の配当			△627		△627
当期純利益			3,346		3,346
自己株式の取得				△7	△7
土地再評価差額金の取崩			120		120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,839	△7	2,832
当期末残高	12,690	10,300	14,732	△64	37,659

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,403	△63	1,530	△183	8,688	100	43,592
会計方針の変更による累積的影響額							23
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,403	△63	1,530	△183	8,688	100	43,616
当期変動額							
剰余金の配当							△627
当期純利益							3,346
自己株式の取得							△7
土地再評価差額金の取崩							120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,051	30	△20	△31	1,030	3	1,034
当期変動額合計	1,051	30	△20	△31	1,030	3	3,866
当期末残高	8,455	△32	1,510	△214	9,718	104	47,482

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,557	6,014
減価償却費	840	734
減損損失	166	387
のれん償却額	—	77
貸倒引当金の増減(△)	56	19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△68	26
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	50
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	16	22
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△7	36
持分法による投資損益(△は益)	△0	—
資金運用収益	△18,958	△20,213
資金調達費用	2,569	2,402
有価証券関係損益(△)	△2,281	△1,882
金銭の信託の運用損益(△は益)	—	△54
為替差損益(△は益)	△10	△32
固定資産処分損益(△は益)	176	78
貸出金の純増(△)減	△65,677	△71,319
預金の純増減(△)	80,730	20,330
譲渡性預金の純増減(△)	△90	—
借入金の純増減(△)	△4,881	28
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	6,958	△28
コールローン等の純増(△)減	△21,056	1,942
コールマネー等の純増減(△)	—	20,000
外国為替(資産)の純増(△)減	62	△46
外国為替(負債)の純増減(△)	△34	—
資金運用による収入	19,531	20,634
資金調達による支出	△2,317	△2,838
その他	137	△2,583
小計	1,433	△26,214
法人税等の支払額	△1,519	△367
法人税等の還付額	0	469
営業活動によるキャッシュ・フロー	△85	△26,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△122,009	△87,463
有価証券の売却による収入	97,276	89,967
有価証券の償還による収入	6,205	8,645
金銭の信託の増加による支出	—	△3,500
金銭の信託の減少による収入	—	54
有形固定資産の取得による支出	△455	△529
無形固定資産の取得による支出	△503	△570
有形固定資産の売却による収入	209	189
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△455	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,733	6,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	4,946	—
劣後特約付社債の償還による支出	△3,000	—
配当金の支払額	△536	△627
自己株式の取得による支出	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,402	△635
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△18,416	△19,955
現金及び現金同等物の期首残高	110,720	92,304
現金及び現金同等物の期末残高	92,304	72,348

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名

きらら債権回収㈱

㈱エス・ケイ・ベンチャーズ

㈱西京システムサービス

西京カード㈱

投資事業有限責任組合さいきょう地域支援ファンド

投資事業有限責任組合さいきょう地方創生ファンド

投資事業有限責任組合さいきょう地方創生ファンドは新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

会社名

投資事業有限責任組合西京サポート参号

投資事業有限責任組合さいきょう農林漁業成長産業化ファンド

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 0社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

投資事業有限責任組合西京サポート参号

投資事業有限責任組合さいきょう農林漁業成長産業化ファンド

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 4社

12月末日 2社

(2) 12月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社への出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等（株式は連結決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：5年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（当行の勘定系基幹システム関連については12年、その他は主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,204百万円（前連結会計年度末は5,265百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、子会社である西京カード㈱が将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積もって計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社は、外貨建資産・負債を保有していません。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。

(13) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準(ただし、基本部分は期間定額基準)から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が36百万円減少し、利益剰余金が23百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業務以外に一部で債権管理回収業務、ベンチャーキャピタル業務等の業務を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	16,094	5,991	2,624	597	25,307

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	16,835	5,268	3,273	586	25,963

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	円	450.57	492.90
1株当たり当期純利益金額	円	35.77	35.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	32.40	32.42

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	43,592	47,482
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,460	2,443
うち第一種優先株式払込金額	百万円	2,280	2,260
うち第一種優先株式配当額	百万円	79	79
うち少数株主持分	百万円	100	104
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	41,132	45,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	91,289	91,373

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が0円28銭増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ0円02銭増加しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	3,345	3,346
普通株主に帰属しない金額	百万円	79	79
うち定時株主総会決議による 優先配当額	百万円	79	79
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,266	3,267
普通株式の期中平均株式数	千株	91,299	91,372
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	11,937	11,843
うち優先株式数	千株	11,937	11,843
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	93,591	73,671
現金	11,865	8,797
預け金	81,726	64,874
買入金銭債権	28,428	1,270
商品有価証券	22	22
商品国債	22	22
金銭の信託	—	3,500
有価証券	229,809	221,208
国債	112,950	101,689
地方債	26,609	24,728
社債	39,748	38,467
株式	13,843	16,112
その他の証券	36,658	40,210
貸出金	730,900	829,779
割引手形	3,685	3,030
手形貸付	34,288	32,418
証書貸付	646,777	742,650
当座貸越	46,149	51,679
外国為替	121	201
外国他店預け	121	201
その他資産	6,169	5,638
前払費用	2,724	2,574
未収収益	1,389	1,440
金融派生商品	69	2
その他の資産	1,985	1,621
有形固定資産	11,382	10,880
建物	3,613	3,473
土地	6,935	6,694
リース資産	106	81
建設仮勘定	180	270
その他の有形固定資産	545	360
無形固定資産	1,689	1,915
ソフトウェア	1,656	1,519
その他の無形固定資産	32	396
支払承諾見返	1,753	1,813
貸倒引当金	△4,198	△4,190
資産の部合計	1,099,670	1,145,712

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	1,028,337	1,048,538
当座預金	15,763	18,513
普通預金	287,198	309,307
貯蓄預金	35,600	42,401
通知預金	5,537	6,191
定期預金	676,775	665,090
定期積金	2,567	2,578
その他の預金	4,894	4,454
コールマネー	—	20,000
借用金	3,314	3,342
借入金	3,314	3,342
社債	13,100	13,100
その他負債	5,479	6,876
未払法人税等	—	1,825
未払費用	3,576	3,314
前受収益	369	372
給付補填備金	1	0
金融派生商品	86	49
リース債務	106	81
資産除去債務	95	105
その他の負債	1,243	1,128
退職給付引当金	2,264	2,221
役員退職慰労引当金	170	218
睡眠預金払戻損失引当金	146	168
偶発損失引当金	82	119
繰延税金負債	398	1,013
再評価に係る繰延税金負債	1,171	963
支払承諾	1,753	1,813
負債の部合計	1,056,217	1,098,375
純資産の部		
資本金	12,690	12,690
資本剰余金	10,300	10,300
資本準備金	4,264	4,264
その他資本剰余金	6,036	6,036
利益剰余金	11,647	14,476
利益準備金	548	674
その他利益剰余金	11,099	13,802
別途積立金	2,832	2,832
繰越利益剰余金	8,266	10,970
自己株式	△56	△64
株主資本合計	34,582	37,403
その他有価証券評価差額金	7,403	8,455
繰延ヘッジ損益	△63	△32
土地再評価差額金	1,530	1,510
評価・換算差額等合計	8,871	9,933
純資産の部合計	43,453	47,336
負債及び純資産の部合計	1,099,670	1,145,712

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	25,214	25,262
資金運用収益	18,934	20,242
貸出金利息	16,093	16,880
有価証券利息配当金	2,628	3,163
コールローン利息	56	16
預け金利息	29	48
金利スワップ受入利息	33	13
その他の受入利息	92	118
役務取引等収益	2,600	2,616
受入為替手数料	418	405
その他の役務収益	2,181	2,210
その他業務収益	2,400	1,886
外国為替売買益	10	32
国債等債券売却益	2,384	1,842
金融派生商品収益	—	11
その他の業務収益	6	0
その他経常収益	1,278	516
償却債権取立益	0	3
株式等売却益	978	261
金銭の信託運用益	—	54
その他の経常収益	299	196
経常費用	19,438	18,910
資金調達費用	2,569	2,402
預金利息	2,174	2,012
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	—	0
借用金利息	52	49
社債利息	297	301
金利スワップ支払利息	44	38
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,367	3,950
支払為替手数料	1	1
その他の役務費用	3,365	3,949
その他業務費用	1,107	78
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	220	11
国債等債券償還損	550	67
その他の業務費用	337	—
営業経費	10,757	11,288
その他経常費用	1,635	1,190
貸倒引当金繰入額	1,110	822
株式等売却損	289	153
株式等償却	25	—
その他の経常費用	209	214
経常利益	5,775	6,351

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	0	14
固定資産処分益	0	14
特別損失	343	479
固定資産処分損	177	92
減損損失	166	387
税引前当期純利益	5,431	5,886
法人税、住民税及び事業税	95	2,103
法人税等調整額	2,104	470
法人税等合計	2,199	2,573
当期純利益	3,232	3,312

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,690	4,264	6,036	10,300	441	2,832	5,630	8,904	△48	31,846
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,690	4,264	6,036	10,300	441	2,832	5,630	8,904	△48	31,846
当期変動額										
剰余金の配当							△536	△536		△536
利益準備金の積立					107		△107			—
当期純利益							3,232	3,232		3,232
自己株式の取得									△7	△7
土地再評価差額金の取崩							47	47		47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	107	—	2,636	2,743	△7	2,735
当期末残高	12,690	4,264	6,036	10,300	548	2,832	8,266	11,647	△56	34,582

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,393	△73	1,578	9,897	41,744
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,393	△73	1,578	9,897	41,744
当期変動額					
剰余金の配当					△536
利益準備金の積立					—
当期純利益					3,232
自己株式の取得					△7
土地再評価差額金の取崩					47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△989	9	△47	△1,026	△1,026
当期変動額合計	△989	9	△47	△1,026	1,708
当期末残高	7,403	△63	1,530	8,871	43,453

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,690	4,264	6,036	10,300	548	2,832	8,266	11,647	△56	34,582
会計方針の変更による累積的影響額							23	23		23
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,690	4,264	6,036	10,300	548	2,832	8,290	11,671	△56	34,605
当期変動額										
剰余金の配当							△627	△627		△627
利益準備金の積立					125		△125	—		—
当期純利益							3,312	3,312		3,312
自己株式の取得									△7	△7
土地再評価差額金の取崩							120	120		120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	125	—	2,679	2,805	△7	2,797
当期末残高	12,690	4,264	6,036	10,300	674	2,832	10,970	14,476	△64	37,403

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,403	△63	1,530	8,871	43,453
会計方針の変更による累積的影響額					23
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,403	△63	1,530	8,871	43,476
当期変動額					
剰余金の配当					△627
利益準備金の積立					—
当期純利益					3,312
自己株式の取得					△7
土地再評価差額金の取崩					120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,051	30	△20	1,061	1,061
当期変動額合計	1,051	30	△20	1,061	3,859
当期末残高	8,455	△32	1,510	9,933	47,336

6. その他

該当事項はありません。